

平成28年経済センサス 活動調査 集計事項一覧(案)

速報集計

1 事業所に関する集計

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表
対象	民営事業所		1)	1)				
地域区分	全国							
	都道府県市区町村							
分類事項	産業分類		大	大	大	大	大	大
	事業活動							
分類事項	経営組織							
	従業員規模							
分類事項	従業者の地位							
	単独・複数の別							
集計事項	事業所数							
	従業員数							
集計事項	うち常用雇用者							
	1事業所当たり従業員数		2)	2)		2)		
集計事項	出向・派遣従業者数							
	事業従事者数							
集計事項	売上(収入)金額						3)	3)
	1事業所当たり売上(収入)金額						3)	
対応する確報の表			1 ⁴⁾	1 ⁴⁾	3,8 ⁴⁾	5 ⁴⁾	3-1 ⁵⁾ 4-1 ⁵⁾	6 ⁵⁾
平成24年活動調査結果表番号			1	1	4,10	6,8	2-1-1 2-2-1	3-1
平成26年基礎調査結果表番号			1	1	3-1 3-2	5	38-1 38-2	-

注) 「従業者数」及び「事業従事者数」における は男女別に表章

- 1) 事業内容等不詳を含む。
- 2) 総数のみ表章
- 3) ネットワーク型産業（事業所単位で経理事項の把握を行わない産業）の事業所は売上（収入）金額を表章しない。

以下の大分類又は中分類に該当する産業

「D 建設業」、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、「H 運輸業、郵便業」、
「J 金融業、保険業」、「37 通信業」、「38 放送業」、
「41 映像・音声・文字情報制作業」、「81 学校教育」、「86 郵便局」、
「93 政治・経済・文化団体」、「94 宗教」

- 4) (1)産業横断的集計のうち 事業所数、従業者数
- 5) (1)産業横断的集計のうち 売上(収入)金額等

2 企業等に関する集計

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表
対象	全企業等							
対象	うち会社企業							
地域区分 (本所の所在地)	全国							
	都道府県							
	郡・支庁等市区町村							
分類事項	企業産業分類		大	大		大	大	大
	事業活動							
分類事項	単一・複数の別							
	経営組織							
分類事項	企業常用雇用者規模							
	資本金階級							
集計事項	企業数等数							
	事業所数(海外支所を含む)							
集計事項	事業所数							
	常用雇用者数							
集計事項	常用雇用者数(海外を含む)							
	売上(収入)金額							
集計事項	1企業当たり売上(収入)金額							
	費用総額							
集計事項	主な費用項目							
	付加価値額							
対応する確報の表			8 ¹⁾	9 ¹⁾	10 ¹⁾	1,2 ²⁾	6,7 ²⁾	4,5 ²⁾
平成24年活動調査結果表番号			13	1	4	1-1 1-2	3-1 3-2	2-1 2-2
平成26年基礎調査結果表番号			5	10	12	31-1 31-2	32-1 32-2	-

注) 「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

- 1) (1)産業横断的集計のうち 企業等数、従業者数
- 2) (1)産業横断的集計のうち 経理事項等

速報集計

3 製造業の民営事業所に関する集計

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	第13表	第14表	第15表	第16表	第17表	第18表
対象	製造業の従業者4人以上の事業所																			
	製造業の従業者10人以上の事業所																			
	製造業の従業者30人以上の事業所																			
地域区分	全 国																			
	都 道 府 県																			
分類事項	産 業 分 類		中	中	中	中	中										中	中	中	
	従 業 者 規 模																			
集計事項	事 業 所 数																			
	従 業 者 数																			
	現 金 給 与 総 額 2)																			
	原 材 料 使 用 額 等 2)																			
	製 造 品 出 荷 額 等 2)																○			
	付 加 価 値 額 2) (従業者29人以下は粗付加価値額)																			
	有 形 固 定 資 産 2)		1)																	
	年 末 在 庫 合 計 額 2)																			
主産業の概況(1-3位)																				

臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)を除き、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人(受入者)を含む。

- 1) 従業者30人以上の事業所に限る。
- 2) 個人経営は集計対象外

確報集計

1 事業所に関する集計

(1) 産業横断的集計
事業所数、従業者数

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	第13表	第14表	第15表	第16表	第17表	第18表	第19表	第20表	第21表	第22表	第23表	第24表	第25表	第26表	第27表	第28表	第29表	第30表	第31表	第32表			
対象	民 営 事 業 所		1)																		2)	2)											1)				
	うち会社(外国の会社を除く)																						3)									3)					
地域区分	全 国																																				
	都 道 府 県																																				
	郡 ・ 支 庁 等																																				
	大 都 市																																				
	県庁所在市・人口30万以上市																																				
	市 区 町 村																																				
	大 都 市 圏																																				
分類	町 丁 ・ 大 字																																				
	産 業 分 類			細 ⁴⁾	細 ⁴⁾	中	中	中	小	中	小	大	小	小	中	中	小	中	小	小	小	中	中	小	中	大	小	小	中	大	大			中			
	企 業 産 業 分 類																					中															
	経 営 組 織																																				
	従 業 者 規 模																																				
	常 用 雇 用 者 規 模																																				
	事 業 従 事 者 規 模																																				
	単 独 ・ 本 所 ・ 支 所 の 別																																				
	本 所 の 所 在 地																																				
	本 所 の 所 在 地																																				
項目	資 本 金 階 級																																				
	開 設 時 期																																				
	存 続 ・ 新 設 ・ 廃 業 別																																				
	従 業 上 の 地 位																																				
	出 向 ・ 派 遣 従 業 者 の 有 無																																				
集計	事 業 所 数																																				
	従 業 者 数																																			6)	
	うち常用雇用者																																				
	1事業所当たり従業者数			5)						5)																											
	1km ² 当たり事業所数		5)																																		
項目	1km ² 当たり従業者数		5)																																		
	出 向 ・ 派 遣 従 業 者 数																																				
	事 業 従 事 者 数																																				
平成24年活動調査結果表番号		1	2	4	5	6,8	7	9	3,10	11	12	13	14	15	16	17	18	20	22	27	28	29	30	31	33	34	35	36	37	39	40	-	-				
平成26年基礎調査結果表番号		1	2	3-1	4	5	6	7,10	3-2	8	11	12	13	15-2	14	15-1	16	18-1 18-2	20-2	23	28	29	31-1	31-2	31-3	32-1 33	34	32-2	32-3	35-1 35-2	36	1 ⁷⁾	1,2 ⁷⁾				

注) 網所の分類項目同士はクロスしない。

「従業者数」、「出向・派遣従業者数」及び「事業従事者数」における は男女別に表章

1) 事業内容等不詳を含む。 2) 外国の会社及び法人でない団体を除く。 3) 単独及び本所事業所

4) ネットワーク型産業 は小分類(「81 学校教育を除く」) 5) 総数のみ表章 6) 男女別従業者数は「総数(A~R全産業(S公務を除く))」のみ表章 7) 町丁・大字別集計

以下の大分類又は中分類に該当する産業

「D 建設業」、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、「H 運輸業、郵便業」、「J 金融業、保険業」、「37 通信業」、「38 放送業」、「41 映像・音声・文字情報制作業」、「81 学校教育」、「86 郵便局」、「93 政治・経済・文化団体」、「94 宗教」

確報集計

1 事業所に関する集計 (1) 産業横断的集計 売上（収入）金額等

集計事項等		結果表番号	第1-1表	第1-2表	第2-1表	第2-2表	第3-1表	第3-2表	第4-1表	第4-2表	第5-1表	第5-2表	第6表	第7表	第8-1表	第8-2表	第9-1表	第9-2表
対象	民 営 事 業 所																	
	外国の会社，法人でない団体を除く																	
地域区分	全 国																	
	都 道 府 県																	
	大 都 市																	
	市 区 町 村																	
分類事項	大 都 市 圏																	
	産 業 分 類	中	中	大	大	細 ¹⁾	細 ¹⁾	中	中	大	大	中 ²⁾	大	小	小	大	大	
集計事項	事 業 活 動																	
	経 営 組 織																	
	従 業 者 規 模																	
	単 独 ・ 本 所 ・ 支 所 の 別																	
	事 業 所 数																	
	従 業 者 数																	
	売 上 （ 収 入 ） 金 額																	
	1 事 業 所 当 た り 従 業 者 数																	
	1 事 業 所 当 た り 売 上 （ 収 入 ） 金 額																	
	従 業 者 1 人 当 た り 売 上 （ 収 入 ） 金 額																	
集計事項	事 業 従 事 者 数																	
	付 加 価 値 額																	
	1 事 業 所 当 た り 事 業 従 事 者 数																	
	1 事 業 所 当 た り 付 加 価 値 額																	
集計事項	事 業 従 事 者 1 人 当 た り 付 加 価 値 額																	
	平成24年活動調査結果表番号	1-1 4-1-1	4-1-2	1-2 4-2-1	4-2-2	2-1-1	2-1-2	2-2-1	2-2-2	2-3-1	2-3-2	3-1	3-2	5-1-1	5-1-2	5-2-1	5-2-2	
集計事項	平成26年基礎調査結果表番号	37	-	37	-	38-1	-	38-2	-	38-3	-	-	-	39-1	-	39-2	-	

注) ネットワーク型産業（事業所単位で経理事項の把握を行わない産業）の事業所は単独事業所を除き売上（収入）金額を表章しない。
以下の大分類又は中分類に該当する産業
「D 建設業」、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、「H 運輸業，郵便業」、「J 金融業，保険業」、「37 通信業」、「38 放送業」、
「41 映像・音声・文字情報制作業」、「81 学校教育」、「86 郵便局」、「93 政治・経済・文化団体」、「94 宗教」

1) ネットワーク型産業 は小分類（「81 学校教育を除く」） 2) ネットワーク型産業 は大分類

確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

鉱業，採石業，砂利採取業

集計事項等		結果表番号	第 1 表	第 2 表	第 3 表	第 4 表	第 5 表
対象	鉱業，採石業，砂利採取業の民営事業所						
	個人経営						
	法人（外国の会社を除く）						
	外国の会社 法人でない団体						
地域区分	全 国						
	都 道 府 県 経 済 産 業 局						
分類事項	産 業 分 類	細	小				小
	品 目 分 類						
	経 営 組 織						
	資 本 金 階 層 別						
集計事項	事 業 所 数						
	従 業 者 数						
	売 上 (収 入) 金 額						
	給 与 総 額 等 1)						
	鉱 業 活 動 に 係 る 費 用 額 1)						
	生 産 金 額						
	生 産 数 量 ・ 生 産 金 額 付 加 価 値 額 1)						

「従業者数」における は男女別に表章

1) 個人経営は集計対象外

確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

製造業

1) 品目編

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	第13表	第14表
集計事項等	製造業の民営事業所														
対象	従業者3人以下の事業所														
	従業者4人以上の事業所														
	従業者10人以上の事業所														
	従業者30人以上の事業所														
地域区分	全														
	都道府県														
分類事項	産業分類			中			細	細			中				
	品目分類									1)	2)	2)		1)	2)
	品目群														
集計事項	従業者規模														
	産出事業所数										3)	3)			3)
	出荷金額 4)										3)	3)			3)
	出荷数量 5)														
	産出率														
	在庫金額 5)														
在庫数量 5)															

臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)を除き、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人(受入者)を含む。

- 1) 賃加工品目 2) 製造業以外の収入種類 3) 「販売電力収入」、「冷蔵保管料収入」、「製造小売収入」、「修理料収入」は法人のみ集計 4) 1)においては、加工賃収入額、2)においては収入額 5) 個人経営は集計対象外

2) 産業編

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	第13表	第14表	第15表	第16表	第17表	第18表	第19表	第20表	第21表	
対象	製造業の民営事業所																							
	従業者3人以下の事業所																							
	従業者4人以上の事業所																							
	従業者10人～29人の事業所																							
	従業者30人以上の事業所																							
地域区分	全 国																							
	都 道 府 県																							
分類事項	大 都 市																							
	産 業 分 類	細	細	細	細	細	細	細	細	中		中		中	中	中	中	細	中	細	中	細	中	
集計事項	従業者規模														1)		1)							
	事業所数																	5)	5)					
	従業者数			3)				3)										5)	5)					
	常用雇用者年間平均数(従業者30人以上) 5)																							
	事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額 5)																							
	原材料、燃料、電力の使用額等 5)																							
	有形固定資産額 5)																							
	リース契約による契約金額及び支払額 5)																							
	製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額 5)								6)									6)						
	製造品出荷額等 5)																							
	生産額 5)									4)														
	付加価値額(従業者29人以下は粗付加価値額) 5)																							
	粗付加価値額 5)																							
	事業所当たり	1 従業者数 5)																						
		製造品出荷額等 5)																						
生産額 5)																								
付加価値額 5)																							2) 2)	
製造品等在庫額 5)																								
有形固定資産投資総額 5)																								
製造品出荷額等 5)																								
人従業者1	付加価値額 5)																						2) 2)	
	事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額 5)																							
	常用労働者のうち雇用者1人当たり現金給与額 5)																							

臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)を除き、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人(受入者)を含む。

- 1) 事業所数のみ表章 2) 粗付加価値額 3) 従業者の内訳及び臨時雇用者、別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者) 4) 従業者10人以上の事業所に限る。 5) 個人経営は集計対象外
 6) 原材料、燃料は除く。

3) 用地・用水編

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	参考表
集計事項等														
対象	製造業の民営事業所													
	従業者30人以上の事業所													
地域区分	全道府国													
	工業地区													
分類事項	産業分類	細	中	中	中		中	中		細	中	中	中	細
	従業者規模													
集計事項	敷地面積規模 1)													
	淡水・海水の別 1)													
集計事項	事業所数													
	従業者数													
	製造品出荷額等 1)													
	事業所敷地面積 1)													
	1日当たり水源別用水量 1)													

臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)を除き、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人(受入者)を含む。

1) 個人経営は集計対象外

4) 市区町村編

集計事項等		結果表番号	第 1 表	第 2 表
対象	製造業の民営事業所 従業者4人以上の事業所			
地域 区分	全 国			
	都 道 府 県			
	市 区 町 村			
分類 事項	大 都 市			
	産 業 分 類	中	中 ³⁾	
集 計 事 項	事 業 所 数		¹⁾	¹⁾
	従 業 者 数			
	事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る 人材派遣会社への支払額 ⁴⁾			
	原材料、燃料、電力の使用額等 ⁴⁾			
	製造品出荷額等 ⁴⁾			
	その他収入額 ⁴⁾			
	粗付加価値額 ⁴⁾			
有形固定資産年末現在高 ⁴⁾		²⁾	²⁾	

臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)を除き、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人(受入者)を含む。

1) 「従業者10人～299人」、「従業者300人以上」別の内訳を含む。

3) 町村は製造業計のみ表章

2) 従業者10人以上の事業所に限る。

4) 個人経営は集計対象外

5) 工業地区編

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表	第3表	第4表
対象	製造業の民営事業所					
	従業者4人以上の事業所					
地域区分	全					
	都道府県		1)			
	工業地区			2)		
分類事項	産業分類		中	中	細	細
集計	事業所数					
	構成比					
	集中度係数					
	従業者数					
	人口比率					
	構成比					
	製造品出荷額等 4)					
	構成比 4)					
	産業別特化係数 4)					
	事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額 4)					
事項	原材料、燃料、電力の使用額等 4)					
	有形固定資産年末現在高 4)		3)	3)		
	資本装備率 4)					
	付加価値額 4) (従業者29人以下は粗付加価値額)					
	付加価値生産性 4)					
	構成比 4)					
	従業員1人当たり 製造品出荷額等 4)					

臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)を除き、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人(受入者)を含む。

- 1) 都道府県の面積を表章
2) 工業地区別の面積を表章
3) 従業者10人以上の事業所について、10人以上と30人以上の2区分を表章
4) 個人経営は集計対象外

確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

卸売業，小売業

1) 産業編（総括表）

結果表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	第13表	第14表	第15表	
集計事項等																	
対象	卸売業，小売業の民営事業所																
	法人組織の事業所																
	個人経営の事業所																
	小売 法人組織の事業所																
地域区分	全	国															
分類事項	産業分類	細	細	小	細	細	小	小	小	細	小	小	小	小	細	細	
	法人・個人別	1)			2)												
	経営組織																
	単独・本支店別														1)	1)	
	従業者規模												1)				
	常用雇用の有無				3)												
	売場面積規模												1)				
	年間商品販売額階級																
	セルフサービス方式の採用																
	商品販売形態別																
	営業時間階級																
	開店時刻・閉店時刻													1)			
開設時期															1)	1)	
チェーン組織への加盟別																	
集計事項	事業所数																
	従業者数																
	就業者数				4)			4)							4)		
	パート・アルバイトなどの8時間換算雇用者数																
	年間商品販売額																
	うち本支店間移動の額（卸売のみ）																
	構成比（小売のみ）																
	その他の収入額																
	商業以外の収入額																
	売場面積（小売のみ）	5)															
	販売効率																
	1事業所当たり年間商品販売額																
就業者1人当たり年間商品販売額																	
従業者1人当たり年間商品販売額																	
売場面積1㎡当たり年間商品販売額																	

1) 事業所数のみ表章

臨時雇用者を除く。

2) 事業所数及び従業者のみ表章

「従業者数」、「就業者数」における は男女別に表章

3) 個人経営の事業所のみ表章

4) 内訳のみ表章

5) 個人経営は集計対象外

確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

卸売業，小売業

2) 産業編（都道府県表）

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表
対象	民営事業所								
	小売業の法人組織の事業所								
地域区分	全国								
	区部								
	市部								
	郡部								
	都道府県								
分類事項	大都会市								
	産業分類	卸/小	細	卸/小	卸/小	小	中	中	
	法人・個人別	¹⁾							
	経営組織								
	単独・本支店別				¹⁾				
	従業者規模		¹⁾						
	常用雇用の有無				²⁾				
	商品販売形態別								
集計事項	売場面積規模								
	営業時間階級								
	事業所数								
	従業者数								
	就業業者数								
パート・アルバイト8時間換算雇用者数									
年間商品販売額	構成比（小売のみ）								
	売場面積（小売のみ）	³⁾	³⁾						

臨時雇用者を除く。

「従業者数」、「就業業者数」における は男女別に表章

- 1) 事業所数のみ表章
- 2) 個人経営の事業所のみ表章
- 3) 個人経営は集計対象外

確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

卸売業，小売業

3) 産業編（市区町村表）

集計事項等		結果表番号	第 1 表	第 2 表
対 象	民 営 事 業 所			
地 域 区 分	全 国			
	都 道 府 県			
	町 村			
	区 部			
	市 部			
郡 部				
分類事項	産 業 分 類		小	中 ¹⁾
集 計 事 項	事 業 所 数			
	従 業 者 数			
	年 間 商 品 販 売 額			
	売 場 面 積 (小 売 の み)		²⁾	²⁾

臨時雇用者を除く。

1) 卸売業は卸売業計のみ表章

2) 個人経営は集計対象外

確報集計

1 事業所に関する集計

(2) 産業別集計

サービス関連産業B

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	第13表	第14表	第15表	第16表	第17表	第18表	第19表	第20表		
範	サービス関連産業Bの民営事業所 ¹⁾																							
	391 ソフトウェア業																							
	392 情報処理・提供サービス業																							
	401 インターネット付随サービス業																							
	796 冠婚葬祭業										2)											2)		
	801 映画館											2)											2)	
	802 興行場（別掲を除く）、興行団												2)										2)	
	804 スポーツ施設提供業													2)									2)	
	823 学習塾														2)								2)	
	824 教養・技能教授業															2)							2)	
	70 物品賃貸業																2)	2)						
	76 飲食店																							
	77 持ち帰り・配達飲食サービス業																							
	冊	751 旅館、ホテル																					2)	
		752 簡易宿所																					2)	
地域区分	全 国																							
	都 道 府 県																							
	市																							
	郡 部																							
分類事項	大 都 市																							
	産 業 分 類	細	小	中	大	細	小	細	小	細	小	細	小	細	小	細	小	細	小					
集計事項	経 営 組 織																							
	従 業 上 の 地 位																							
	従 業 者 規 模																							
	事 業 従 事 者 規 模																							
	資 本 金 階 級																							
	単 独 ・ 本 所 ・ 支 所 の 別																							
	売 上 金 額 階 級																							
	専 業 率																							
計	事 業 所 数																							
	従 業 者 数																							
	パート・アルバイトなどの8時間換算雇用者数																							
	売 上 (収 入) 金 額									3)							4)	4)						
	事 業 別 売 上 (収 入) 金 額																							
	収 入 を 得 た 相 手 先 別 収 入 額																							
	同業者との契約(取引)金額(個人経営を除く)																							
	年 間 取 扱 件 数																							
	年 間 入 場 者 数																							
	年 間 公 開 本 数																							
	年 間 施 設 利 用 者 数																							
	受 講 生 数 (在 籍 者 数)																							
	受 講 生 数 (会 員 数)																							
	レ ン タ ル 物 件 別 年 間 売 上 高																							
	リ ー ス 物 件 別 年 間 契 約 高																							
収 容 人 員 数																								
客 室 数																								
平成24年活動調査結果表番号			1-1	1-2	1-3	1-4	2-1	2-2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16		

注) 箇所分類項目同士はクロスしない。

1) 以下の大分類又は中分類に該当する産業

「K 不動産業、物品賃貸業」、「L 学術研究、専門・技術サービス業」、「M 宿泊業、飲食サービス業」、「N 生活関連サービス業、娯楽業」、「39 情報サービス業」、「40 インターネット付随サービス業」、「82 その他の教育、学習支援業」、「88 廃棄物処理業」、「89 自動車整備業」、「90 機械等修理業（別掲を除く）」、「91 職業紹介・労働者派遣業」、「92 その他の事業サービス業」、「95 その他のサービス業」

2) 個人経営は集計対象外 3) 情報サービス、インターネット付随サービス事業の収入 4) 物品賃貸業の年間売上高

医療、福祉

集計事項等		結果表番号	第1表
対 象	医療、福祉の民営事業所		
地域区分	全 国		
	都 道 府 県		
分類事項	産 業 分 類		細
	単 独 ・ 本 所 ・ 支 所 の 別		
	経 営 組 織		
	従 業 者 規 模		
集計事項	事 業 所 数		
	従 業 者 数		
	売 上 (収 入) 金 額		
	医療、福祉の事業区分別収入額		
医療、福祉の相手先別収入額			
平成24年活動調査結果表番号			1,2,3

注) 箇所分類項目同士はクロスしない。

確報集計

2 企業等に関する集計（単独事業所及び複数事業所企業による集計）

(1) 産業横断的集計

企業等数、従業者数

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	第13表	第14表	第15表	第16表	第17表	第18表	第19表	第20表	
対象	全企業等																						
	うち法人																						
	うち会社企業																						
	複数事業所企業等														2)	3)	3)	4)	4)				
地域区分	全国																						
	都道府県																						
	都庁等																						
	大都市																						
	市区町村																						
分類	企業産業分類		中		小	大		大	大	大	中		中	大	中	中	中	中	大	中	大	大	
	国内支所の産業分類									5)											小		
	単一・複数の別																						
	経営組織																						
	企業常用雇用者規模																						
	企業従業者規模																						
	支所数規模（総数及び国内）																						
	資本金階級				3)										6)								
	外国資本比率																						
	企業の決算月																						
	従業上の地位																						
	国内支所の分布範囲 ¹⁾																						
	土地・建物の所有の有無																						
自家用自動車の保有の有無																							
集計事項	企業等数																						
	事業所数（海外支所を含む）																						
	事業所数																						
	うち支所																						7)
	従業者数																						
	うち常用雇用者																						
	常用雇用者数（海外を含む）																						7)
出向・派遣従業者数																							
自家用自動車保有台数																							
平成24年活動調査結果表番号		2	3	5	6	7	8-1 8-2	11-1 11-2	13	1	4	9	21 22	23	12	15	16	19	28	29	30		
平成26年基礎調査結果表番号		1	4	2	6	7	8-1 8-2	9-1 9-2	5	10	12	11	21-1 21-2	22-1 22-2	14	15	16	19	-	-	-		

注) 「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

また、「従業者数」及び「出向・派遣従業者数」におけるは男女別に表章

1) 国内支所の分布範囲は、「都道府県内のみ支所をもつ企業」、「うち本所の所在する市町村のみ支所をもつ企業」及び「都道府県外に支所をもつ企業」に区分される。

2) 個人経営を除く 3) 会社企業のみ 4) 国内支所のある 5) 国内 6) 全国及び都道府県のみ表章 7) 国内・海外別

確報集計

2 企業等に関する集計（単独事業所及び複数事業所企業による集計）

(1) 産業横断的集計

経理事項等

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表
対象	全企業等												
	複数事業所企業等									4)	4)		
地域区分 <small>(本所の所在地)</small>	全国												
	都道府県												
	市区町村												
	大都市圏												
分類事項	企業産業分類		小	中	大	小	大	小	大	中	中	大	小
	事業活動												
	単・複数の別												
	経営組織												
	企業常用雇用者規模												
	企業従業者規模												
	資本金階級 ¹⁾												
	売上（収入）金額階級												
	支所数規模 ²⁾												
	国内支所の分布範囲 ³⁾												
集計事項	電子商取引の有無												
	企業等数												
	事業所数												
	従業者数												
	売上（収入）金額												
	費用総額												
	主な費用項目												
	付加価値額												
	設備投資額												
	1企業当たり売上（収入）金額												
1企業当たり付加価値額													
一般消費者と行った電子商取引の額													
平成24年活動調査結果表番号		1-1	1-2	1-3	2-1	2-2	3-1	3-2	4,5 6,7	8-1	8-2	10	
平成26年基礎調査結果表番号		31-1	31-2	31-3	-	-	32-1	32-2	33,34 35,36	37-1	37-2	-	

注) 箇所は分類項目同士はクロスしない。
「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

- 1) 会社企業のみ
- 2) 複数事業所企業等のみ
- 3) 国内支所の分布範囲は、都道府県は「都道府県内のみ支所をもつ企業」と「都道府県外に支所をもつ企業」に、市区町村は「市区町村内のみ支所をもつ企業」と「市区町村外に支所をもつ企業」に区分される。
- 4) 国内支所のある

確報集計

2 企業等に関する集計（単独事業所及び複数事業所企業による集計）

(2) 産業別集計

建設業及びサービス関連産業 A

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表	第3表
対象	建設業の企業等				
	サービス関連産業 A の企業等 ¹⁾				
地域区分 (本所の所在地)	全国				
	都道府県				
分類事項	企業産業分類	小	小	小	
	経営組織（個人・法人）				
	企業従業者規模				
	従業上の地位				
集計事項	企業等数				
	従業者数				
	売上（収入）金額				
	事業別売上（収入）金額				
	完成工事高				
	元請・下請完成工事高				
	工事種類（土木・建築・機械）別元請・下請完成工事高				
平成24年活動調査結果表番号			1,2	3,4	5

注) 「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

1) 以下の大分類又は中分類に該当する産業

「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、「H 運輸業、郵便業」、
「37 通信業」、「38 放送業」、「41 映像・音声・文字情報制作業」

卸売業、小売業

集計事項等		結果表番号	第1表
対象	卸売業・小売業の企業等		
地域区分 (本所の所在地)	全国		
分類事項	企業産業分類		小
集計事項	企業従業者規模		
	商業企業数		
	商業事業所数		
	商業企業の従業者数		
	商業企業の年間商品仕入額		
	商業企業の年初商品手持額		
	商業企業の年末商品手持額		

注) 「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

学校教育

集計事項等		結果表番号	第1表
対象	学校教育の企業等		
地域区分 (本所の所在地)	全国		
分類事項	都道府県		
	企業産業分類		小
	単一・複数の別		
集計事項	企業従業者規模		
	企業等数		
	事業所数		
	従業者数		
	売上（収入）金額		
学校等種類別売上（収入）金額			
平成24年活動調査結果表番号			1,2

注) 箇所の分類項目同士はクロスしない。
「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。